

厚生・産業常任委員会 資料 1-2

令和元年(2019年)5月27日

健康医療福祉部

令和元年度

健康医療福祉部予算の概要

令和元年度 健康医療福祉部 予算額

1 一般会計

(1) 総額

区分	本年度 予算額 A	左の財源内訳										前年度		対前年度 A - B / A / B (%)
		分 担 金 及 び 負 担 金	使 用 料 及 び 手 数 料	国 庫 支 出 金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 入 債	一 般 財 源	前 年 度 予 算 額 B	前 年 度 予 算 額 A		
健康医療福祉部	職員給与費	4,832,883	88,952	93,652			12,932				4,637,347	4,736,654	96,229	102.0
	事業費	95,218,606	89,777	9,516,764	12,637		371,546	1,303,200		79,756,395	87,811,172	7,407,434	108.4	
	計	100,051,489	89,777	9,610,416	12,637		384,478	1,303,200		84,393,742	92,547,826	7,503,663	108.1	
県	職員給与費	167,476,812	8,818	19,598,935			181,565	2,120,660		141,237,691	169,445,692	1,968,880	98.8	
	事業費	374,003,188	1,936,785	41,446,678	604,966	122,729	22,658,420	44,807,640		252,393,317	367,474,308	6,528,880	101.8	
	計	541,480,000	1,945,603	61,045,613	604,966	122,729	22,839,985	46,928,300		393,631,008	536,920,000	4,560,000	100.8	

(2) 県予算額に占める健康医療福祉部予算額の構成比(①/②)

	単位 %	
	職員給与費	事業費
本年度	18.5	25.5
前年度	17.2	23.9

(3) 課別内訳

区	分	本年度 予算額 A	左の財源内訳										前年度 予算額 B		対前年度 B/A/B (%)		
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	入金	債	一般財源	A	B				
健康福祉課 政策	職員給与と費	1,246,516			25,438									1,221,078	1,307,073 △	60,557	95.4
	事業費	1,819,190		812	897,048	2,691								826,700	1,935,029 △	115,839	94.0
	計	3,065,706		812	922,486	2,691								2,047,778	3,242,102 △	176,396	94.6
医療政策課	職員給与と費	530,419		23,451										506,968	520,953	9,466	101.8
	事業費	8,177,084		219,263	1,554,835	6,995								5,435,509	7,761,986	415,098	105.3
	計	8,707,503		242,714	1,554,835	6,995								5,942,477	8,282,939	424,564	105.1
健康推進課	職員給与と費	295,094												295,094	250,470	44,624	117.8
	事業費	3,528,324		2,208	1,656,905	104								1,709,282	1,875,672	1,652,652	188.1
	計	3,823,418		2,208	1,656,905	104								2,004,376	2,126,142	1,697,276	179.8
医療福祉課 推進	職員給与と費	198,145												198,145	204,515 △	6,370	96.9
	事業費	21,036,172		87,573	110,720	803								17,144,205	17,553,235	3,482,937	119.8
	計	21,234,317		87,573	110,720	803								17,342,350	17,757,750	3,476,567	119.6
障害福祉課	職員給与と費	794,453		48,895	30,456									715,102	778,901	15,552	102.0
	事業費	15,332,697	3,273	61,407	1,798,940	742								13,060,645	15,670,758 △	338,061	97.8
	計	16,127,150	3,273	110,302	1,829,396	742								13,775,747	16,449,659 △	322,509	98.0
業務感染症 対策	職員給与と費	312,821		4,258	6,112									301,177	289,758	23,063	108.0
	事業費	494,457		21,695	194,539									275,344	506,561 △	12,104	97.6
	計	807,278		25,953	200,651									576,521	796,319	10,959	101.4
生活衛生課	職員給与と費	308,844		12,348										296,496	316,374 △	7,530	97.6
	事業費	482,355		54,229	297,965									127,281	331,544	150,811	145.5
	計	791,199		66,577	297,965									423,777	647,918	143,281	122.1
医療保険課	職員給与と費	51,202												39,555	51,530 △	328	99.4
	事業費	26,791,432			62,206	1,209								26,652,211	26,495,046	296,386	101.1
	計	26,842,634			62,206	1,209								26,691,766	26,546,576	296,058	101.1
子ども青少年局	職員給与と費	1,095,389			31,646									1,063,732	1,017,080	78,309	107.7
	事業費	17,556,895		9,459	2,943,606	93								14,525,218	15,681,341	1,875,554	112.0
	計	18,652,284		9,459	2,975,252	93								15,588,950	16,698,421	1,953,863	111.7

2 特別会計

単位 千円

会計名	本年度 予算額 A	前年度 予算額 B	対前年度	
			A - B	B/A/B (%)
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	195,300	164,000	31,300	119.1
国民健康保険事業 特別会計	114,264,600	117,049,000 △	2,784,400	97.6

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>地域福祉推進費</p>	<p>256,866 (256,974)</p> <p>国 100,589</p> <p>⊖ 156,277</p>	<p>すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 197,430</p> <p>重(1) 高校生による未来福祉発信事業 2,000 高校生のグループが地域の課題を学び、未来の福祉に必要な仕組みや取組等をさまざまな視点から検討し、映像等を活用して提案する。</p> <p>協2 さまざまな人が支え合うお互い様の地域づくり推進事業 3,961 地域の課題を自ら解決しようとする活動を推進するため、活動団体との意見交換、好事例の集約、多様な分野と連携する地域福祉の実践者を養成する講座を実施する。</p> <p>3 再犯防止推進事業 33,351 再犯防止推進法に基づき、犯罪や非行をした者の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者との連携した取組を行う。</p> <p>(1) 刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業 6,800 高齢者・障害者を対象として、刑事手続における取調べ段階からの立会・助言、不起訴処分・執行猶予後のサポート等を実施し、地域で暮らせるよう支援を行う。</p> <p>協(2) 事業所等相談アドバイス事業 3,095 犯罪や非行をした者の受け入れ先の雇用主や福祉事業所等を支援するため、その対応について相談・助言を行う。</p> <p>(3) 再犯防止地域支援員設置事業 2,600 就労や断薬などの支援が必要な者が適切なサービスを受けられるよう、地域支援員による関係機関のネットワークづくりを進める。</p>
<p>福祉のまちづくり推進費</p>	<p>5,135 (763)</p> <p>⊖ 5,135</p>	<p>だれもが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及を図る。</p> <p>新協1 みんなで進めるユニバーサルデザイン探検隊事業 4,379 移動支援が必要な人たちが施設等を訪問し、好事例等を収集するほか、さらなる利用のしやすさについて施設関係者と意見交換や提案を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
低所得者自立更生融資 対策費	<p>101,142 (73,166)</p> <p>国 41,834</p> <p>諸 27,498</p> <p>⊖ 31,810</p>	<p>生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 47,000 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。</p> <p>2 生活困窮者自立支援事業 23,031 生活困窮者自立支援法に基づき、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。</p> <p>重(1) 生活困窮者自立支援機能強化事業 2,724 生活困窮者自立支援法の改正に伴い、自立相談支援事業をより一層強化するため、家計改善支援や緊急時支援等を行う。</p> <p>3 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業 3,595 貧困の連鎖を断つために、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。</p>
社会福祉事業振興費	<p>106,061 (102,093)</p> <p>国 512</p> <p>⊖ 105,549</p>	<p>身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。</p> <p>1 民生委員・児童委員活動推進事業 102,559 民生委員・児童委員が地域において円滑に活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。</p>
生活保護費	<p>1,117,475 (1,046,163)</p> <p>国 723,861</p> <p>⊖ 393,614</p>	<p>郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。</p> <p>1 生活保護費 965,149 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。</p> <p>2 生活保護費県費負担金(12市) 152,326 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療政策課】</p> <p>乳幼児医療対策費</p>	<p>1,307,732 (1,304,672)</p> <p>⊖ 1,307,732</p>	<p>乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。</p> <p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助（19市町） 1,307,732</p>
<p>病院事業繰出金</p>	<p>2,925,453 (2,974,680)</p> <p>⊖ 2,925,453</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,203,335</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 521,703</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 200,415</p>
<p>医療機関等指導費</p>	<p>71,080 (82,718)</p> <p>国 5,200</p> <p>使 1,756</p> <p>財 208</p> <p>繰 45,000</p> <p>⊖ 18,916</p>	<p>県民が安全・安心に必要な医療サービスが受けられるよう、地域医療提供体制の確保を図る。</p> <p>1 医師確保総合対策事業 51,003</p> <p>医師の確保や偏在解消のため、安定的な医師確保システムの構築や魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい職場づくりに取り組む。</p> <p>(1) 医学生修学資金等貸与事業 38,700</p> <p>滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	174,627 (251,742) 国 165,189 ⊖ 9,438	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。 1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。 2 医療救護活動緊急防災対策事業 56,494 災害急性期における被災地へのDMATの派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。 (1) 原子力災害拠点病院等施設整備補助 10,916 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。 3 医療施設防災対策推進事業 116,633 医療施設の防災対策の推進や、県内災害医療の確保を図る。 (1) 基幹災害拠点病院施設整備補助 49,346
救急医療対策費	375,476 (362,974) 国 183,635 諸 3,677 ⊖ 188,164	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。 1 救急医療機関運営費等補助事業 324,964 (1) 救命救急センター運営費補助（3病院） 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。 (2) 外国人患者医療提供体制整備等事業費補助 12,800 外国人患者の受入拠点となる医療機関が、翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等を配備するのに要する経費に対し補助する。 (新)重 2 局地災害対応システム構築事業 3,780 県内で発生した局地災害において、複数傷病者の受入医療機関の調整を迅速に行うため、「医療ネット滋賀」に機能を追加する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	2,624,463 (2,036,812)	<p>安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>1 地域医師確保推進事業 1,894,129</p> <p>(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 1,792,744 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。</p> <p>(2) 臨床研修医・専門研修医確保対策事業費補助 13,000 臨床研修医・専門研修医の確保・定着のために要する経費に対し補助する。</p> <p>2 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業 9,023</p> <p>(1) 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助 9,023 在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。</p> <p>3 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 66,893</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助（民間立20病院） 66,289 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>4 病床機能分化促進事業 322,200</p> <p>(1) 病床機能分化促進整備事業費補助 221,750 病床の機能分化および連携の推進を図るため、病院が実施する病床機能の転換に伴う施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>(2) 病床削減事業費補助 100,450 病床の機能分化および連携の推進を図るため、病院が実施する病床削減に伴う施設・設備の整備等に要する経費に対し補助する。</p>
国	1,192,848	
財	3,471	
繰	826,060	
諸	2,240	
○	599,844	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	317,152 (343,525)	<p>看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、在宅医療福祉を担う看護職員を確保するため、潜在看護職員の再就職の支援を行う。</p> <p>1 看護職員の確保・定着 208,025</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 181,671 看護学生等に対し、修学資金等を貸与する。</p> <p>(2) 病院内保育所運営費補助（公立・公的立11病院） 19,736 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 11,290</p> <p>(1) リスタートナース研修事業 7,200 訪問看護ステーションや介護保険施設等への就業を希望する潜在看護職員を対象として、再就業のための専門的な研修を実施する。</p> <p>(2) リスタートナース職場定着支援事業費補助 4,000 訪問看護ステーションや介護保険施設等に再就業した潜在看護職員について、就業先施設が実施する採用後の適応研修に要する費用に対し補助する。</p>
国	1,510	
使	12,376	
財	90	
繰	11,200	
諸	71,700	
○	220,276	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康寿命推進課】</p> <p>リハビリテーション提供体制整備費</p>	<p>57,246 (55,688)</p> <p>使 103</p> <p>⊖ 57,143</p>	<p>滋賀県保健医療計画に基づき、障害のある人や高齢者およびその家族が身近な地域でいきいきと生活ができるようリハビリテーション提供体制を整備する。</p> <p>① 医療・介護分野における農業との連携による地域実践事例発信事業</p> <p>1,500</p> <p>農作業をリハビリテーションの手段として活用している実践事例を発信し、医療機関や介護施設に入所・通所する方の介護予防や自立支援、社会参加を促進する。</p>
<p>母子保健対策費</p>	<p>400,380 (379,405)</p> <p>国 251,610</p> <p>使 46</p> <p>⊖ 148,724</p>	<p>妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健の推進、小児在宅医療体制の整備、周産期医療体制の充実を推進する。</p> <p>1 小児在宅療育支援事業 22,552</p> <p>医療的ケアの必要な小児が、安心して在宅療養できる支援体制を整える。</p> <p>2 周産期保健医療対策費 320,539</p> <p>安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(2病院) 138,687</p> <p>(2) 新生児ドクターカー整備事業費補助 20,970</p> <p>県内の周産期医療において、新生児の救急搬送が円滑に実施できるよう新生児ドクターカーの更新に必要な経費を補助する。</p> <p>(3) 周産期医療体制整備事業費補助 14,040</p> <p>新生児に対する医療の充実を図るため、地域周産期母子医療センターの設備整備に必要な経費を補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
母子医療対策費	290,632 (293,886) 国 128,672 ⊖ 161,960	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 1 不妊治療助成事業 257,636
健康しが推進費	95,261 (83,455) 国 50,944 ⊖ 44,317	「健康いきいき21-健康しが推進プラン」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。 重1 みんなでつくる「健康しが」事業 15,100 企業・大学・地域団体・自治体などが連携し、県民の健康づくりに資する活動の創出を推進する。また、生活習慣を改善するきっかけとして、滋賀県の自然等観光資源と食や運動の体験の要素を組み合わせた、「健康しが」ツーリズムの資源を発掘し、一元的に情報発信する。 新重2 きづいてつなぐ20歳からの健康づくり事業 6,000 健康への関心が低い若い世代に対して、たばこ対策・食育・歯科を含めた「口の健康」の観点から、自発的かつ継続的な健康づくりの実現を目指した取組をするとともに、健康増進法の改正に伴う受動喫煙対策の強化を図る。
食育推進費	5,149 (3,306) 国 1,725 ⊖ 3,424	「滋賀県食育推進計画」に基づき、健康を視点とした食育を総合的かつ計画的に推進する。 重1 食育推進活動事業 3,450 (1) 地域栄養ケア活動体制整備事業 1,800 地域での栄養ケアを推進するための体制を整備することにより、生活習慣病の発症・重症化予防、高齢者の低栄養・フレイル予防を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	129,194 (131,849) 国 55,102 財 104 繰 7,538 ⊖ 66,450	<p>がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p> <p>1 がん対策強化事業 8,593 がんの早期発見のためにがん検診の受診を促進するとともに、がん患者の生活の質の向上のために就労支援や若いがん患者の妊孕性温存の医療費助成等を行う。</p> <p>2 がん計画推進事業 78,160 (1) がん診療連携拠点病院機能強化事業（6病院） 77,000</p> <p>3 がん対策推進基金事業 15,179 団体や民間等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助するとともに、がん患者の治療と仕事との両立支援、若いがん患者に対する相談支援等を行う。</p>
歯科保健対策費	42,737 (38,382) 国 3,384 ⊖ 39,353	<p>歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備などを行う。</p> <p>1 歯科保健啓発事業 3,946</p> <p>2 歯科保健医療体制整備事業 36,254</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	1,668,473 (1,662,583) 国 821,943 使 117 〇 846,413	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病対策推進事業 27,673 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受入れ病院の確保並びに在宅療養上の適切な支援を実施する。</p> <p>(1) 難病相談支援センター事業 11,152 (2) 難病医療提供体制整備事業 10,829</p> <p>2 指定難病特定医療費助成事業 1,638,567</p>
地域医療総合確保事業費	152,076- (202,170) 繰 152,076	<p>安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、在宅歯科医療の推進やがん在宅医療支援体制の整備等を行う。</p> <p>1 在宅歯科医療推進事業 41,710 (1) 口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助 2,000 県内の口腔がんに関する発生状況や受診、治療、予後等の基礎データを集積することで、データを基にした口腔がん診療のための病連携および病診連携体制を構築する。</p> <p>2 がん在宅医療支援体制整備事業 16,760 (1) がん病理診断機能強化事業費補助 7,500 迅速かつ適切な病理診断の実施を達成するために、病理診断室の設備整備に必要な経費を補助する。</p> <p>③ 3 がんゲノム医療体制整備事業 10,500 高度かつ専門的ながんゲノム医療提供体制の構築するため、がんゲノム医療の提供のために必要な機器および情報提供体制の整備を行う。</p> <p>4 医療情報ICT化推進事業 27,500 地域における医療情報の連携を推進するため、ICTを活用した医療情報連携ネットワークのインフラ整備を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>693,723 (661,895)</p> <p>国 29,124</p> <p>使 124</p> <p>財 27</p> <p>⊖ 664,448</p>	<p>福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。</p> <p>1 福祉人材確保対策事業 57,089</p> <p>(1) 福祉人材センター運営事業 13,357 社会福祉法第92条に基づき、知事が指定する福祉人材センターの運営を補助、委託する。</p> <p>(2) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 2,184 経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設において実施する日本語や介護専門知識を習得させるための学習活動等にかかる経費を補助する。</p> <p>(3) 外国人介護人材受入環境整備事業 5,000 外国人介護人材の受入環境を整備するため、新たに介護施設等が行う外国人介護人材の日本語や介護分野の専門知識の学習支援等に対し補助する。</p> <p>(4) 小規模法人ネットワーク化協働推進事業 16,000 新たに、複数の社会福祉法人等の協働による地域課題解決に向けた地域貢献事業や介護・福祉人材の確保・定着・育成に向けた取組にかかる経費を補助する。</p>
<p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>2,318,424 (835,938)</p> <p>繰 2,318,424</p>	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して、介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 123,299</p> <p>(1) 介護職員実務者研修等代替職員確保事業 6,000 介護職員の研修受講を促し、資質向上を支援するため、従業員が実務者研修等を受講する際の代替職員の配置にかかる経費を助成する。</p> <p>(2) 介護職員研修受講支援事業 10,000 未経験者を含む幅広い人材の新規参入を促進するため、初任者研修等の受講にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助 11,100 市町や介護福祉士養成施設が実施する介護人材の確保等の取組を支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>(4) 介護職員定着等推進事業 10,500 多様化する介護ニーズに応えられる介護職のリーダー人材を養成するとともに、介護職員の定着等に向けて働きやすい環境づくりの取組に積極的な事業者を登録・公表する。</p> <p>(5) 外国人留学生奨学金等支給支援事業 3,000 介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生に対して、新たに留学生が就労を予定している介護施設等が支給する奨学金等に係る費用の一部を助成する。</p> <p>(6) 「滋賀の福祉人」育成事業 14,628 介護職がキャリア段階に応じて必要となる資質能力を身に付けるための研修を創設し、介護職の確保・育成・定着を図るとともに、県内のどの地域に住んでいても一定水準以上のサービスが受けられる環境整備を進める。</p> <p>2 地域密着型サービス等施設整備事業 (35 箇所) 1,514,820 市町が行う特別養護老人ホームなどの地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。</p>
介護保険推進事業費	<p>16,335,699 (15,469,387)</p> <p>国 24,904</p> <p>使 44,201</p> <p>財 776</p> <p>繰 129,508</p> <p>諸 3,858</p> <p>○ 16,132,452</p>	<p>介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 15,083,794</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 1,007,343</p>
レイカディア推進事業費	<p>152,197 (183,728)</p> <p>国 604</p> <p>使 43,248</p> <p>繰 731</p> <p>諸 10,560</p> <p>○ 97,054</p>	<p>1 長寿社会福祉センター等管理事業 111,172 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって社会参加や社会貢献できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
認知症施策等総合支援 事業費	43,009 (41,605) 国 20,031 繰上 231 減 22,747	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。 1 医療・相談支援事業 25,019 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。 2 高齢者権利擁護推進事業 5,973 高齢者の権利擁護を推進するため、相談・普及啓発・人材育成等を実施する。 ③ 若年・軽度認知症者がはたらく「仕事の場」支援事業 1,899 若年・軽度認知症の人が、地域で生きがいを持って暮らすことができるよう、認知症サポーターを始めとする地域の社会資源の活用や、自らの能力が発揮できる「仕事の場」等の支援の仕組みを構築する。
老人福祉医療費	194,131 (206,493) 減 194,131	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。 1 老人福祉医療費補助 194,131
公私立老人福祉施設等 整備助成費	1,132,748 (0) 起 1,132,700 減 48	レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。 1 老人福祉施設整備費補助(8箇所) 1,132,748

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等指導費	<p>22,227 (15,258)</p> <p>国 4,639</p> <p>繰上 10,163</p> <p>繰下 7,425</p>	<p>住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。</p> <p>1 在宅医療を担う人材育成事業 9,303</p> <p>(1) 訪問看護師・訪問介護職員安全確保・離職防止対策事業 1,000 訪問看護師や訪問介護職員に対する利用者等からのハラスメントや暴力行為に対応するため、新たに対策マニュアルの作成や研修等を行い、職員が安心して働き続けることができる職場環境を整備する。</p> <p>2 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,626 市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。</p> <p>③④ 3 自立排泄支援プロジェクト推進事業 1,500 高齢者の生活機能の回復を促す自立排泄支援のモデル実践を行い、排泄に関する正しい知識と自立排泄に向けた支援の大切さについて県民の理解を深める。</p>
地域医療総合確保事業費	<p>84,946 (81,748)</p> <p>繰上 84,946</p>	<p>地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。</p> <p>1 在宅医療人材育成推進事業 30,896</p> <p>(1) 訪問看護支援センター運営事業 15,410 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。</p> <p>(2) 滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・育成事業 1,515 新たに滋賀医科大学医学部附属病院看護臨床教育センターが核となって行う病院看護師の訪問看護ステーション等への派遣・出向事業に対して支援する。</p> <p>2 在宅療養支援基盤整備事業 38,250</p> <p>(1) 地域医療体制整備事業 30,750 地域における医療提供体制を整備するため、医療と介護の連携拠点の整備や訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,633,075 (1,620,197)</p> <p>国 66,745</p> <p>諸 203,850</p> <p>○ 1,362,480</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 108,330</p> <p>2 障害者扶養共済制度施行事業 327,196</p> <p>3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,124,041</p> <p>4 障害者芸術・文化活動推進事業 33,700 公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、著作権等の保護にあたる障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。</p> <p>⑤ 障害者差別解消総合推進事業 14,138 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく障害者差別のない共生社会づくり委員会、障害者差別解消相談員および地域相談支援員を設置するとともに、障害の社会モデル等の理解を促進するため、障害の社会モデル研修、出前講座の実施、合理的配慮の助成モデル事業等の取組を行う。</p> <p>⑥ 手話言語や情報コミュニケーションに関する条例検討事業 1,158 滋賀県障害者施策推進協議会「手話言語や情報コミュニケーションに関する条例検討小委員会」において、手話言語や情報コミュニケーションに関する条例の必要性について、専門的な調査検討を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	9,350,760 (8,445,960) 国 912,634 使 10 繰 3,781 起 37,900 ⊖ 8,396,435	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 6,633,346 2 自立支援医療費 2,251,982 3 障害者自立支援推進事業費 31,076 (1) 日中活動の場支援事業費補助金 16,000 市町と共同して就労継続支援A型事業所に経費を補助することにより重度障害者の利用を促進する。 (2) 障害者就労移行強化モデル事業費補助金 1,000 就労継続支援B型事業所から就労移行支援事業所へのステップアップを促進して、障害のある人の一般就労の一層の促進を図る。 4 重度障害者地域包括支援事業 198,191 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 (1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 122,037 (2) 重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業 10,700 (3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 8,648 (4) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 47,446 (施設整備2箇所、改修3箇所、設備設置2箇所) (5) 重症心身障害児等特別加算事業 9,360

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	155,050 (144,848) 国 53,248 ⊖ 101,802	<p>生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、一般就労への移行促進支援、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 11,511 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、共同受注窓口を活用した新たな仕事おこしを支援する。</p> <p>4 就労移行支援促進事業 3,600 障害のある人および生活困窮となっている人の一般就労を促進するため、就労支援に携わる者の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。</p> <p>重5 介護等の場における知的障害者就労促進事業 11,100 県独自認定資格および法定資格研修の実施や、介護事業所等の職員に対する研修の実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。</p> <p>新重6 介護等の場における精神障害者就労促進事業 5,300 精神障害者の職域を拡大するため、障害の特性に応じた研修プログラムを検討し実施することにより、介護事業所等での就労促進を図る。</p> <p>新重7 障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業 7,194 障害者の農業分野での就労促進と事業所の工賃向上を図るため、農業に取り組む事業所に農業技術の専門家を派遣し、助言等を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>発達障害者支援事業費</p>	<p>30,337 (29,611)</p> <p>国 15,154</p> <p>⊖ 15,183</p>	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 26,037</p> <p>(1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 18,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>(2) 発達障害者自立生活移行支援事業 7,000 発達障害者に対する身近な地域での支援体制強化とサービスの充実を図るため、就労・生活支援プログラムを活用した支援者のスキルアップを図るとともに、地域生活への移行支援を実施する。</p> <p>② 発達障害者の家族支援普及事業 1,000 市町における発達障害児者の家族に対する支援の充実を図るため、ペアレントプログラムやペアレントメンターの導入に向けた支援を行う。</p> <p>③ 大学と地域をつなぐ発達障害キャリア支援事業 3,300 大学に在学する発達障害者に対して、県内大学の進路担当者への巡回支援や、大学の地域連携の促進等を行うことにより、大学における発達障害者支援の充実を図る。</p>
<p>社会参加促進事業費</p>	<p>76,814 (76,230)</p> <p>国 34,539</p> <p>⊖ 42,275</p>	<p>身体障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。</p> <p>1 盲ろう者社会参加促進事業 18,285</p> <p>(1) 盲ろう者支援推進検討事業 444 盲ろう者本人および支援団体、市町、専門家等で構成する検討会議を設置し、今後の盲ろう者支援について検討を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害児（者）援護費	62,836 (61,086) 国 28,992 ⊖ 33,844	障害者自立支援協会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援従事者やサービス提供事業者の資質の向上を図る。 1 障害児（者）地域生活支援事業費 59,300 (1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000 (2) 障害者自立支援協会事業 16,600 (3) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業 700
障害者医療福祉相談推進事業費	93,130 (94,247) 国 37,326 ⊖ 55,804	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。 1 発達障害者支援センター運営事業 49,142 2 ひきこもり支援センター事業 13,160 3 高次脳機能障害対策事業 12,351
民間児童福祉施設等整備助成費	349,500 (219,390) 国 233,000 起 93,200 ⊖ 23,300	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。 1 障害児者施設等整備助成費 349,500 (1) 民間心身障害児者施設整備費補助（1箇所） 349,500

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>児童福祉施設運営費</p> <p>国 分 使 財 諸 ⊖</p>	<p>499,604 (483,792)</p> <p>42,918</p> <p>2,959</p> <p>60,653</p> <p>742</p> <p>6,224</p> <p>386,108</p>	<p>県立の児童福祉施設等の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図るため、施設や設備の整備・修繕等を行う。</p> <p>長 1 近江学園長寿命化等推進事業 19,100 近江学園の老朽化に対応するための施設・設備の整備について、PFI事業の実施に向けて、アドバイザーを活用した実施方針の策定等を行う。</p> <p>2 小児保健医療センター療育部費 199,989</p> <p>(1) 小児保健医療センター療育部整備設計費負担金 10,665 小児保健医療センターの移転新築に伴い、療育部の施設・設備の整備に係る設計委託に要する費用を負担する。</p>
<p>病院事業繰出金</p> <p>⊖</p>	<p>623,316 (630,026)</p> <p>623,316</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 560,586</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 44,694</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 18,036</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉対策費	239,919 (243,455) 国 69,482 諸 81 ⊖ 170,356	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。 1 精神科救急医療システム事業 91,031 2 精神障害者地域生活支援事業 65,100 3 アルコール健康障害対策費 990 アルコール健康障害対策推進会議の開催を通じて関係機関や民間団体と連携しながら啓発活動、医療体制の強化にむけた研修開催および当事者団体の活動支援を行う。 4 ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業 6,300 ひきこもり支援の先進的実践を通じて支援事例の蓄積や分析による類型化を行い、その成果を全県に普及することにより、県内各圏域で地域の実情に応じた取組が実施されるよう支援する。
精神保健福祉センター費	86,672 (86,448) 国 16,863 諸 1,248 ⊖ 68,561	高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。 1 精神科救急情報センター運営費 51,360 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
自殺対策推進費	43,342 (50,730) 国 29,349 ⊖ 13,993	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。 1 地域自殺対策強化事業 22,072 (1) 市町自殺対策強化事業費補助 (19市町) 14,330 2 自殺対策推進センター運営費 21,270 自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成、市町自殺対策計画の策定支援等を行う。
地域医療総合確保事業費	21,998 (41,998) 繰 21,998	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。 1 児童思春期・精神保健医療体制整備事業 17,000 発達障害や児童思春期の精神疾患など子どものこころの医療や支援体制について、人材育成を含め全県的な強化を進める。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>247,442 (264,284)</p> <p>国 122,729</p> <p>⊖ 124,713</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 42,985</p> <p>(1) 感染症指定医療機関等への運営費等補助(7病院) 25,308</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 104,517</p> <p>3 ウイルス性肝炎対策事業 28,903</p> <p>4 風しん対策推進事業 15,121</p>
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>2,030 (1,919)</p> <p>繰 2,030</p>	<p>地域医療における薬剤師の人材確保および薬局機能強化を進めることで、在宅患者が安心して療養できる体制を整える。</p> <p>1 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業 2,030</p>
<p>薬事衛生推進費</p>	<p>76,770 (29,845)</p> <p>国 23,686</p> <p>使 5,711</p> <p>⊖ 47,373</p>	<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p>1 薬事衛生の推進 61,372</p> <p>(1) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄事業 32,299</p> <p>2 薬局開設等許可事務 8,941</p> <p>3 薬事関係団体の指導育成 6,457</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
薬業振興対策費	24,802 (68,388) 使 5,679 ⊖ 19,123	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。 1 滋賀のくすり振興対策費 6,080 2 医薬品等の試験検査 4,208
薬物乱用防止対策費	13,910 (15,795) 国 58 使 7,932 ⊖ 5,920	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。 1 薬物乱用防止啓発活動 6,609 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 6,239 (1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,316
献血対策費	6,033 (6,133) ⊖ 6,033	献血により、県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。 1 献血思想の普及啓発 6,033

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,405 (36,680)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 6,082</p> <p>⊖ 17,301</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,310</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>93,749 (97,985)</p> <p>使 6,871</p> <p>諸 2,880</p> <p>⊖ 83,998</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業費 4,303</p> <p>(1) 動物愛護管理支援事業 1,150 飼い主のいない猫の減少および周辺的生活環境の保全を図るための「地域猫活動」を支援する。</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,631</p> <p>3 動物保護管理事業 76,815</p> <p>(1) 動物管理業務 75,412</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	54,041 (50,622) 国 4,048 使 36,686 ⊖ 13,307	<p>食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p> <p>1 食の安全確保推進事業 8,962</p> <p>2 食品・添加物試験検査事業 25,106</p> <p>3 食中毒予防対策事業 7,182</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 10,468</p> <p>5 食品安全監視センター事業費 2,097</p>
水道事業総務費	285,174 (93,527) 国 280,217 ⊖ 4,957	<p>県内水道施設の耐震化を図るため、水道事業者に対し必要な支援を行うとともに、水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行い、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 水道生活基盤施設耐震化等事業 280,037</p> <p>2 水道施設維持管理指導事業 4,777</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>11,113,453 (11,169,007)</p> <p>財 376</p> <p>諸 13,600</p> <p>⊖ 11,099,477</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助 (19 市町) 173,288</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 (19 市町) 3,886,161</p>
<p>後期高齢者医療費等対策費</p>	<p>15,344,705 (14,991,645)</p> <p>国 62,206</p> <p>分 62,206</p> <p>財 833</p> <p>⊖ 15,219,460</p>	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金 (広域連合) 12,163,997</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 (広域連合) 187,451</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 (19 市町) 2,190,060</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 (広域連合) 799,461</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策 事業費</p>	<p>582,544 (864,420)</p> <p>国 469,691</p> <p>財 93</p> <p>繰 33,683</p> <p>⊖ 79,077</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備6市9施設) 489,640 市町が行う待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。</p> <p>重2 「滋賀で家族になろう」推進事業 2,274 滋賀で結婚、出産、子育ての希望を叶えることができる環境づくりを推進するため、企業や団体等と協働して、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。</p> <p>3 多子世帯子育て応援事業 66,429 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、希望する数の子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進するため、市町が行う第3子以降の保育料を無料化する経費を補助する。</p> <p>新重4 「農業で地域の子どもを応援しよう」プロジェクト 5,115 子どもを真ん中においた地域づくりに農業関係者の参画を促し、子どもの育成を支える。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>86,745 (86,296)</p> <p>国 1,677</p> <p>⊖ 85,068</p>	<p>次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童支援員等研修事業 3,354 放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための「認定資格研修」を行うとともに、資質・専門性の向上を図る「資質向上研修」を実施する。</p> <p>2 「子ども県議会」開催事業 1,050 子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>児童厚生施設等設置促進費</p>	<p>83,828 (68,276)</p> <p>⊖ 83,828</p>	<p>放課後児童クラブ、病児保育施設の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童クラブ施設整備費補助 75,728 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行う。</p> <p>2 病児保育施設整備費補助 8,100 市町が行う病児保育事業を実施するために必要となる施設整備に対し補助を行う。</p>
<p>保育所職員研修等事業費</p>	<p>46,176 (39,434)</p> <p>国 14,633</p> <p>使 5,522</p> <p>諸 75</p> <p>⊖ 25,946</p>	<p>保育士等の資質・専門性の向上を図る。</p> <p>1 保育士等キャリアアップ研修事業 17,075 保育士等の資質、専門性の向上を図るため、必要な知識および技術の習得等のための研修を実施する。</p> <p>重 2 幼保連携型認定こども園・保育所職員指導費 17,619 幼保連携型認定こども園の新規採用職員に対する研修および保育所等への訪問指導を行い、保育従事者の資質向上を図るとともに、新たに、若手保育士等への巡回支援を行い、現任保育士の離職防止を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
利用しやすい保育所づくり推進事業費	2,381,045 (2,214,105) 国 161,542 ⊖ 2,219,503	<p>多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>1 保育対策総合支援事業費補助 193,582 保育士の確保に必要な措置を総合的に行い、子どもを安心して育てることができる環境づくりを推進する。</p> <p>重 2 保育士笑顔サポート事業 32,450 潜在保育士や保育士養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営し、保育士の安定的な確保を図る。</p> <p>3 保育士修学資金等貸付事業 37,540 保育士養成校卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図るため、修学資金等の貸し付けを行う。</p> <p>4 地域子育て支援事業 1,897,934 すべての子育て家庭を対象に一時預かり事業や病児保育事業など多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。</p> <p>新重 5 認可外保育あんしん促進事業 3,500 認可外保育施設の指導監督や利用者への施設情報の提供を行うための体制を整備するとともに、安全な保育環境を確保するため、事故防止等に必要経費に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	6,620,355 (4,695,734) 国 756,102 ⊖ 5,864,253	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担するとともに、母子生活支援施設等の入所措置費を負担する。また、幼児教育・保育の無償化に要する費用の一部等を交付する。 1 施設型給付・地域型保育給付 5,723,899 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 ② 子育て支援施設等利用給付 117,611 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。 ③ 子ども・子育て支援事業費 750,400 無償化の実施にあたって必要な事務費およびシステム改修に要する費用を補助する。
児童養護施設等入所措置費	2,269,650 (2,303,765) 国 1,108,580 分 14,602 ⊖ 1,146,468	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 1 児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業 4,500 児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立に向けた力を育むために就労体験事業を実施する。 2 施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業 1,000 自立援助ホームの入所児童に対して、心理担当職員による心理的ケアを実施する。
里親委託事業費	137,259 (137,586) 国 67,407 分 725 ⊖ 69,127	里親に対する研修等を実施する。 ① 里親支援ネットワーク事業費 16,892 社会的養護を必要とする子どもに家庭的でより適切な養育環境を提供するために、里親制度の普及啓発および委託後の里親支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
児童手当負担金	3,715,303 (3,716,667) ⊖ 3,715,303	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,715,303
ひとり親家庭福祉対策費	127,748 (68,254) 国 88,267 分 57 使 882 ⊖ 38,542	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 1 ひとり親家庭総合サポート事業 18,852 ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。
ひとり親家庭等医療給付費	450,376 (459,237) ⊖ 450,376	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 30,354 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 405,246 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 14,776

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
児童虐待防止等対策費 国 諸 ⊖	255,610 (307,511) 79,531 7,076 169,003	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。 1 児童虐待防止対策事業 44,821 虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。 2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 8,033 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。 ③ 大津・高島子ども家庭相談センター一時保護費 64,233 平成31年4月に開所した大津・高島子ども家庭相談センター一時保護所において、児童の一時保護を行う。
青少年対策総合推進事業費 ⊖	12,708 (12,847) 12,708	青少年対策を総合的に推進する。 1 「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業 3,043 社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を対象にした総合相談窓口を開設する。
青少年育成推進事業費 ⊖	7,187 (7,257) 7,187	次代を担う青少年の健全育成を図る。 1 しがこども体験学校推進事業 1,118 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【国民健康保険事業特別会計】 総務管理費	84,639 (69,834) 国 10,776 繰 73,813 諸 50	国民健康保険事業の広域化や医療保険者の保健事業を推進する事業を行う。 1 国保広域化等推進事業 1,127 2 医療保険者保健事業推進事業 10,776
普通交付金	89,719,234 (92,163,047) 国 20,430,902 分 24,738,740 繰 4,155,555 諸 40,394,037	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 1 普通交付金 89,719,234
特別交付金	2,157,486 (2,373,895) 国 1,082,677 繰 1,074,809	1 特別交付金保険者努力支援分 529,817 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化等に係る取組に応じて交付する。 2 特別交付金特別調整交付金分（市町分） 378,001 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 3 特別交付金都道府県繰入金（2号分） 899,950 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 4 特別交付金特定健康診査等負担金 349,718 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応じて負担する。

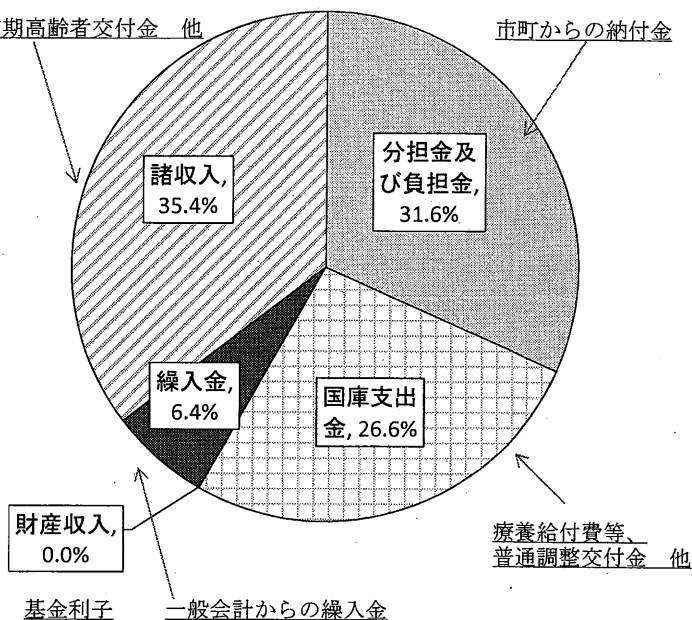
事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
後期高齢者支援金等	16,533,132 (16,294,839) 国 6,605,820 分 8,439,587 繰 1,487,725	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援金を納付する。 1 後期高齢者支援金 16,532,001
介護納付金	5,493,719 (5,512,983) 国 2,224,025 分 2,774,807 繰 494,887	介護保険の給付費用の一部に充てるため、介護納付金を納付する。 1 介護納付金 5,493,719
共同事業拠出金	124,608 (107,247) 国 63,639 分 60,969	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。 1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 124,493

令和元年度 国民健康保険事業特別会計当初予算の概要

(1) 歳入予算

(単位:千円)

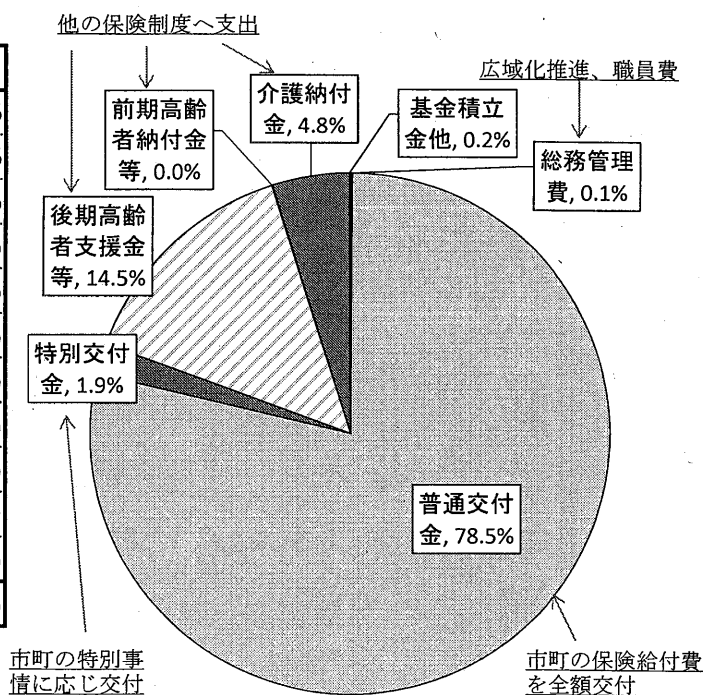
区 分	本年度	前年度	対前年比
分担金及び負担金	36,163,410	35,530,912	101.8%
医療給付費	24,948,920	24,940,701	100.0%
後期高齢者支援金等	8,439,683	7,998,096	105.5%
介護納付金	2,774,807	2,592,115	107.0%
国庫支出金	30,417,839	31,125,412	97.7%
財産収入	2,475	3,011	82.2%
繰入金	7,286,789	7,486,165	97.3%
諸収入	40,394,087	42,903,500	94.2%
合 計	114,264,600	117,049,000	97.6%



(2) 歳出予算

(単位:千円)

区 分	本年度	前年度	対前年比
総務管理費	84,639	69,834	121.2%
普通交付金	89,719,234	92,163,047	97.3%
特別交付金	2,157,486	2,373,895	90.9%
後期高齢者支援金等	16,533,132	16,294,839	101.5%
前期高齢者納付金等	49,210	59,263	83.0%
介護納付金	5,493,719	5,512,983	99.7%
病床転換支援金等	96	100	96.0%
共同事業拠出金	124,608	107,247	116.2%
基金積立金	2,475	294,793	0.8%
諸支出金	1	0	-
予備費	100,000	172,999	57.8%
合 計	114,264,600	117,049,000	97.6%



※病床転換支援金 : 療養病床の老人保健施設等への転換事業の市町国保負担分

※共同事業拠出金 : 都道府県間の再保険制度(420万円超の特別高額医療費共同事業)に拠出

【参考】被保険者数、世帯数の状況(平成30年3月31日現在)

※県人口と県世帯数はH30.4.1現在

	県人口	被保険者数	加入率	県世帯数	国保世帯数	加入率
市町国保	1,410,014	287,925	20.42%	564,472	175,330	31.06%

